

荷担滝(赤目四十八滝)(名張市)

平成27年第2回三重県議会定例会 6月定例会会議 「教育・人づくり」の取り組み、少子化対策などについて議論

「学び」の選択肢拡大に向けた検討事業や、労働力不足を抱えた分野等の人材確保を図る三重県地域創生育成事業など、「教育・人づくり」にかかる取り組みを行うための平成27年度三重県一般会計補正予算のほか、三重県水源地域の保全に関する条例案などを審議しました。

代表質問の主な内容(2ページ)

- ・有効な子どもの貧困対策を
- ・地域特性を踏まえた地方創生(人口減少問題)の取り組みを

一般質問の主な内容(2~5ページ)

- ・子ども医療費助成制度の拡充を
- ・社会的事業所からの優先調達の拡大を
- ・紀南病院を災害拠点病院に
- ・自衛官募集パンフレットと教育委員会
- ・地域医療の推進に県の支援を
- ・オープンデータの取り組み
- ・伊勢二見鳥羽ラインの無料化を
- ・被災地における多数の傷病者の受け入れ体制の整備を
- ・精神障がい者アウトリーチ推進事業の拡大を
- ・養殖漁業の振興を
- ・海外輸出対応の食肉処理施設の整備を
- ・成年選手の競技力の向上と支援

委員会の紹介(6~7ページ)

本会議審議の結果(8ページ)

三重県議会議長メッセージ ～戦後70年に際して～

先の大戦の終結から70年の月日が経過しようとしています。

この戦争では多くの尊い命が失われました。犠牲になられた方々に心よりご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆様にお見舞い申し上げます。

戦後我が国は、国民の懸命の努力により短期間で復興を成し遂げ、高度経済成長を経て、豊かで平和な国家を築き上げてまいりました。しかしながら、未だに世界各地では、テロリズム、宗教や民族の違いによる地域紛争など、人々の生活を脅かす行為は絶えることがありません。

戦後70年という年月を経て、直接戦争の体験を語ることのできる方は少なくなっています。現在、私達が享受している平和や豊かさは、先人の大きな犠牲の上に得られたものであることを心に刻むとともに、あのつらく悲惨な体験を風化させないよう後世へ伝えることは、今を生きる我々の責務であります。

こうした中、三重県では、戦争の悲惨さと平和への想いを次世代へつなぐため、様々な取組を進めてきました。特に戦後70年にあたる本年は、「平和の集い」の開催や、三重県総合博物館(MieMu)での企画展示、戦争体験者の貴重な体験談の記録・保存など様々な事業を展開しています。

三重県議会では、今後とも、県民の皆様とともに、



空襲後の津市内(MieMuでの企画展示)

平和への歩みを着実に進めてまいりたいと思います。

代表質問

有効な子どもの貧困対策を

三谷 哲史 議員
(新政みえ/桑名市・桑名郡選出)



問

全国的に①子どもの貧困率が年々悪化してしまいが、本県の現状については実態が定かではありません。「子ども貧困対策計画」の策定に向けて本県の実態調査を行うとのことですが、家庭状況など、どこまで踏み込んだ調査を行うのですか。また、貧困率削減の具体的な数値目標は設定するのですか。貧困家庭を支援するスクールソーシャルワーカーの増員や、県独自の給付型奨学金の創設についての考えも、併せてお聞きします。

答

子どもの貧困の実態は見えにくいことから、関係機関への聴取調査を行うとともに、関係機関の支援状況など、当事者の方の意見も含めた実態調査を行います。数値目標については、三重県の特性を踏まえたものにしていきたいと考えており、国の動向も踏まえながら検討していきます。



また、スクールソーシャルワーカーの増員や給付型奨学金の創設については、国の制度も見つ議論する必要があると考えています。
その他の質問事項
○これからの4年間に向けての知事の思い ほか

地域特性を踏まえた地方創生(人口減少問題)の取り組みを

山本 勝 議員
(自民党/桑名市・桑名郡選出)



問

本県では2007年をピークに人口減少局面に突入しています。今後、地方創生の取り組みを効果的に進めていくには、南北に長く、北部と南部の地域状況が異なるなどの本県の地域特性を踏まえ、人口減少問題がどのような影響を及ぼし、どのような課題があるのかについて、本県の立場に立ってしっかりと押さえる必要があります。本県の地域特性を踏まえ、現状と課題をどのように捉えているのかについてお聞かせください。

答

本県の総人口は2060年には約120万人に減少すると推計されています。本県は、「②大学収容力指数」が全



国46位と低位にあり、県内高等教育機関の魅力向上や県内の大学・学部等の新增設・再編に向けた検討などを進める必要があります。また、人口減少が著しい県南部は、働く場の確保などが厳しく、南部地域活性化プログラムや基金の取り組みの検証を行い、今後施策の充実に図っていく必要があります。
その他の質問事項
○人づくり政策について ほか



一般質問

子ども医療費助成制度の拡充を

下野 幸助 議員
(新政みえ/鈴鹿市選出)



問

県内29市町の子どもの医療費助成制度の対象年齢(通院時)にはばらつきがあります。現在は小学校卒業時までとなっている県の助成制度の対象年齢を義務教育終了時の15歳年度末まで引き上げ、県が市町を支援すべきと思いますが、いかがですか。また、子ども医療費の現物給付、いわゆる窓口無料化についての考えも、併せて聞かせてください。

答

子ども医療費助成制度の対象年齢、現物給付のあり方等は都道府県によって様々であり、本県の制度が他県と比べて遅れているとは言えないと考えています。いずれにしても、制度を持続することが肝要であり、本県の実情にかんがみ、給付と負担のバランスも勘案しつつ、引き続き検討していきます。
その他の質問事項
○交通事故の現状と対策について ほか



文中の傍線部分については、5ページに用語解説を掲載しています。

社会的事業所からの
優先調達の拡大を

小林 正人 議員
(自民党/鈴鹿市選出)



問

平成26年度から社会的事業所の創設が進められています。これまでに鈴鹿市、亀山市などに立ち上げられています。県が社会的事業所から優先調達した金額は95万円程度で、県や市町からの補助金を含めても社会的事業所は赤字経営となっております。このような状況を踏まえ、今後の社会的事業所の増設や存続についてどのように考えているのかをお聞かせします。

答

受注可能な物品や役務実情が十分でなかった事業所への業務委託の拡大を念頭に、本年度の優先調達の方針に「発注内容の多様化の推進」を追加しました。今後は、関係市町とともに、早期からの優先調達などの支援に努め、社会的事業所の経営上の不安解消を図っていきます。



○人口減少が引き起こす問題について ほか

紀南病院を
災害拠点病院に

大久保 孝栄 議員
(鷹山/熊野市・南牟婁郡選出)



問

現在、県内には「④災害拠点病院」が13病院ありますが、紀南病院については、「⑤災害医療支援病院」の指定を受けています。紀南病院は、現在、本館の建て替えとヘリポートの建設を行っており、平成28年の秋には完成する予定となっております。完成後には「災害拠点病院」の指定を受けるべきではないかと思えますが、いかがですか。

答

紀南病院が「災害拠点病院」に指定されるには、耐震化を図り、ヘリポートを設置し、さらに、災害派遣医療チーム(DMAT)を保有する必要があります。なお、国のDMATの養成研修の回数が限られており、直ちには整備できませんが、県から国に対し、研修の受講機会の増加を要請しているところです。



総合防災訓練(医療連携訓練)の様子

○伊勢志摩サミットについて ほか

自衛官募集パンフレット
と教育委員会

山本 里香 議員
(日本共産党/四日市市選出)



問

昨年度の「自衛官募集パンフレット」には、全国で三重県だけが教員委員会の名を載せました。今年度は載っていません。自衛隊の任務が変えられようとする中、三重県の若者を戦地に駆り立てることに教育委員会の名があつていいのですか。三重県だけが突出したことが残念です。教育委員会の中でどのような議論があつたのですか。その経緯をお伺いします。

答

昨年度は防衛大臣の依頼に基づき、県から協力依頼があり、職業についての理解を促す内容であつたため掲載しましたが、今年度は要請がありませんでした。また、教育委員会からは、職業に関する情報提供については、情報の必要と有益性の観点が必要との意見が出されました。



昨年度と今年度の自衛官募集パンフレット

○子ども医療費等窓口無料化について ほか

地域医療の推進に
県の支援を

倉本 崇弘 議員
(大志/桑名市・桑名郡選出)



問

桑名市では病院の再編統合により桑名市総合医療センターが誕生し、現在、2次救急病院として整備中です。病院の再編統合は、全国的にも地域医療再生特例交付金の活用で促進されており、市町にとっては財政的に相当な負担となるものです。地域医療において、県が深くかわるこゝとが重要であると考えますが、県の果たすべき役割とは何かをお示しく

答

県では、平成21年度から県地域医療再生計画等に基づき、桑名地域をはじめ基幹病院の施設整備等の支援を行っています。今後、将来の地域医療体制のあるべき姿を地域医療構想として策定予定であり、構想の達成に必要な施設整備等については、県の地域医療介護総合確保基金を活用して支援していきます。



○道州制について ほか

オープンデータの取り組み

吉川 新議員
(新政みえ/度会郡選出)



問

行政情報の⑥オープンデータ化では、できるだけ幅広いデータを、使う人が活用しやすい形式で公開することが重要です。また、行政サービスを維持するためにも、外部の力を誘発するオープンデータ利用の活性化を図ることが今後の課題だと思えます。そこで、現在の取り組みの進捗や県内市町への働きかけの状況について伺います。

答

県においては、平成27年2月から「三重県オープンデータライブラリ」を開発しました。保有データのオープン化を優先して公開していますので、今後は活用しやすいデータ形式での提供に向けて努力していきます。市町に対しては、県の取組状況等の情報共有を行うなど、今後も支援をしていきます。



オープンデータロゴマーク

○高年齢者対策について ほか

伊勢二見鳥羽ラインの無料化を

中嶋 年規議員
(自民党/志摩市選出)



問

伊勢志摩サミット開催による観光地としての総合的な魅力アップ、地方創生を進める地域振興の観点、伊勢市を中心とする定住自立圏構想の推進など、伊勢志摩地域の全体最適な視点から、伊勢二見鳥羽ラインの無料化と県営サンアリーナ仮設インターの常時開放を全国菓子大博覧会が開催される平成29年4月までに前倒しをするべきだと考えますがいかがでしょうか。



伊勢二見鳥羽ライン

答

政策集にある平成32年度よりもさらに前倒して無料化することと併せて仮設インターを常時開放することについては、伊勢市、鳥羽市、志摩市など地域の声を十分に聴いたうえで、地域振興や観光振興の観点も踏まえ、菓子博を一つの目安として前向きに検討したいと考えています。

○伊勢志摩サミット ほか

被災地における多数の傷病者の受け入れ体制の整備を

廣 耕太郎議員
(新政みえ/伊勢市選出)



問

大地震が発生すると多数の傷病者が発生しますが、被災地では傷病者が集中し、対応が非常に難しいのではないかと考えます。そこで、災害のときに多数の患者を受け入れて、病院の廊下や待合室でも治療ができるような体制や設備を整えることが、県内すべての④災害拠点病院でできないのかと思います。ご意見をお聞かせください。

答

県内の災害拠点病院の中には、廊下等に酸素を供給する配管を配備するなど、一定の処置が行える体制を有するところもありますが、傷病者の数や重症度の面に対応しきれない場合は、ヘリコプター等を用いて被災地外へ搬送することで対応することとしています。



○被災地の犯罪防止 ほか

精神障がい者アウトリーチ推進事業の拡大を

津田 健児議員
(自民党/四日市市選出)



問

精神障がい者アウトリーチ推進事業は、受診中断者や自らの意志では受診が困難な精神障がい者等に対して、保健、医療と生活の支援を包括的に提供し、患者の地域生活の定着につなげていく大変意義ある事業と考えますが、三重県でこのサービスを受けられるのは鈴鹿市と亀山市だけです。このような状況について、県の認識と今後の対応、方向性についてお聞かせします。



答

鈴鹿亀山地区を対象に、鈴鹿厚生病院が関係機関と連携して精神障がい者アウトリーチ推進事業を実施しています。支援を受けた方の多くが安定した地域生活を送るなど多くの成果をあげていることから、今後はこの成果の報告の場を設けるなど関係機関の理解を促し、他地域への拡大を検討します。

○県の教育方針について ほか

文中の傍線部分については、5ページに用語解説を掲載しています。

「みえ県議会だより」は データ放送でもご覧になれます。(三重テレビ7ch+d ボタン)

養殖漁業の振興を

津村 衛議員
(新政みえ/尾鷲市・北牟婁郡選出)



問

養殖漁業に使用される魚を粉にした「魚粉」ですが、魚粉の国際価格が高騰しています。価格高騰に対して国も支援を行っていますが、中長期的には配合飼料中の魚粉の割合を減らした低魚粉飼料の研究開発が喫緊の課題であると考えます。県の養殖用配合飼料の高騰対策と、低魚粉飼料開発の取り組みについてお聞かせください。



マダイの養殖

答

県では養殖業の持続的かつ安定的な経営を図るため、国に対して、飼料価格高騰の際の補填金の引き上げや、国産魚粉の確保に対する支援を要望したところです。また、以前から低魚粉飼料の開発にも取り組んでおり、今年度は国、大学等と共同で、低魚粉飼料を用いたマダイ飼育試験を行う予定です。

その他の質問事項
○河川堆積土砂撤去の推進について ほか

海外輸出対応の食肉処理施設の整備を

石田 成生議員
(自民党/四日市市選出)



問

欧米向けの衛生基準に対応した肉牛の食肉処理施設が県内にはありません。全国にも数カ所しかなく、しかも九州に偏っており、近隣には欧州対応の施設が岐阜県に1カ所あるだけです。他県産牛も受け入れる海外輸出対応の食肉処理施設を四日市に整備し、四日市港やセントレアから牛肉を輸出できればどうかと考えますが、いかがですか。

答

近隣の食肉処理施設の運営状況を踏まえるなど慎重な検討が必要であり、県内3カ所の食肉処理施設の運営にも影響を及ぼすと考えられます。一方、県産ブランド牛肉の海外展開を進めるうえで、輸出に対応した食肉処理施設整備の検討を進める必要があると考え、ご提案も参考に議論してまいります。



その他の質問事項
○自転車事故の防止について ほか

成年選手の競技力の向上と支援

館 直人議員
(新政みえ/三重郡選出)



問

平成33年の「国体」の開催は、未来に繋げる競技力の向上のビッグチャンスと考えます。しかし、「強い選手を育てても受け入れ企業がない」「三重県で競技をしたい選手はいても受け入れ先がない」といった声を聞きます。県内出身者や県外の成年選手の受け入れについて、どのように取り組んでいくのかお聞きします。



答

三重県体育協会と連携を図り、県内出身者や県外トップレベルの選手が県内に定着できるように、就職支援に向けた取り組みを始めました。特に、団体競技では、企業・事業所ごとにチームを持つていただくことをめざしますが、一社で1、2名を雇用するようなクラブチームの結成も視野に入れて取り組みます。その他の質問事項
○国体開催基本構想の策定について ほか

用語解説

1 子どもの貧困率

平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子どもの割合のことです。

2 大学収容力指数

県内高等学校卒業者数のうちの大学進学者数に占める県内大学入学者数の割合のことです。

3 社会的事業所

障がい者の多様な働き方の一つとして、生活指導、健康管理等に配慮した環境のもとで、障がいの有無にかかわらず、対等な立場でともに働ける新しい職場形態のことです。

4 災害拠点病院

災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度な診療機能等を有した病院のことです。

5 災害医療支援病院

大規模災害の発生時に災害拠点病院を支援し、補完する機能を担う病院のことです。(三重県独自の制度)

6 オープンデータ

機械判読に適したデータ形式で、営利目的も含めた二次利用が可能な利用ルールにより公開されたデータのことです。

この他に一般質問を行った議員については、申し合わせにより次回の質問時に掲載する予定です。

委員会の紹介

行政部門別常任委員会、特別委員会の活動を紹介します。

行政部門別常任委員会

本会議から付託された議案や請願を、詳しく専門的に審査・調査するために常設されています。なお、毎年、特に重点的に調査を行う事項として「重点調査項目」を定めています。

総務地域連携 常任委員会

行財政の運営や地域振興の推進、スポーツの振興、県南部地域の活性化などについて、審査・調査します。

【重点調査項目】

○コンプライアンスの推進

職員のコンプライアンスの意識向上に向けた取り組みやコンプライアンスを常に意識した業務推進などについて調査します。

○スポーツの推進・競技力向上

地域におけるスポーツ活動の推進やスポーツを通じた地域活性化の取り組み、平成33年の国民体育大会開催等を視野に入れた競技力向上の取り組みなどについて調査します。



アーチェリーの試合の様子

○南部地域の活性化

県南部地域における市町と連携した課題解決や活性化に向けた取り組み、さらには若者の働く場の確保や移住促進などの取り組みについて調査します。

○交通政策

県民の日常生活を支える生活交通のネットワーク化など生活交通対策について調査します。

戦略企画雇用経済 常任委員会

県政の総合企画調整や雇用対策、エネルギー政策、産業振興（農林水産業を除く）、国際交流および観光の振興、会計管理、監査その他行政運営の適正確保などについて、審査・調査します。

【重点調査項目】

○県行政の全般にわたる総合的な計画

「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）」や「みえ県民力ビジョン」・次期行動計画」等の策定について調査します。

○観光振興及び国際展開

誘客促進や企業の海外展開、主要国首脳会議開催に向けた取り組みなどについて調査します。

○産業振興

「食」関連産業やものづくり産業等の振興に関して調査します。

○雇用対策

障がい者や女性、若者などの雇用促進に関して調査します。

○中小企業・小規模企業の振興

中小企業・小規模企業の経営向上に関して調査します。

○新エネルギーの推進

新エネルギーの導入促進などの取り組みについて調査します。



「三重県地方創生会議」の様子

環境生活農林水産 常任委員会

生活文化行政の推進、環境保全の推進、廃棄物対策や農林水産業の振興などについて、審査・調査します。

【重点調査項目】

○性別・国籍等を問わず、すべての人が暮らしやすい社会づくり

男女共同参画や多文化共生の社会づくりのほか、個性ある多様な教育機会を提供する私学教育の振興などについても調査します。

○もつかる農林水産業と獣害対策

畜産業・水産業の成長産業化への取り組みのほか、農林水産物の高付加価値化や6次産業化の取り組み、さらには、捕獲獣の利活用も含め、農林水産物に対する獣害対策の取り組みなどについて調査します。

○農林水産業の担い手育成

実践的技術習得のための環境整備、起業的な経営感覚の養成など農林水産業振興のために欠かせない、人材の育成について調査します。



海女漁業の様子

「みえ県議会だより」は データ放送でもご覧になれます。(三重テレビ7ch+d ボタン)

健康福祉病院 常任委員会

保健衛生行政の推進、社会福祉および社会保障の推進、地域医療対策、子どもおよび青少年の育成や病院事業の運営などについて、審査・調査します。

【重点調査項目】

○少子化対策の推進

ライフステージごとに、切れ目のない支援を行うこととする少子化対策の取り組みについて調査します。



第1回ファザー・オブ・ザ・イヤー in みえ大賞

○地域における医療・介護の体制

安心で質の高い医療・介護サービスの提供と市町による地域包括ケアシステム構築などの取り組みについて調査します。

○障がい者の自立と共生

障がい者が自立し、地域で安心して生活できるよう、就労支援や相談支援体制の構築などの取り組みについて調査します。

○貧困の連鎖解消の取り組み

貧困の連鎖を防止するための、特に子どもに対する取り組みについて調査します。

防災県土整備企業 常任委員会

危機管理および防災対策の推進、公共土木施設の整備・維持管理、都市計画・住宅その他土木行政の推進や公営企業（病院事業を除く。）の運営などについて、審査・調査します。

【重点調査項目】

○防災・減災及び事前復興対策

地震対策や大雨等の風水害対策などの防災・減災の取り組みや、甚大な被害から早期復興を図るための「三重県復興指針（仮称）」の取り組みなどについて調査します。



総合防災訓練の様子

○建設産業の活性化（公契約と入札制度を含む）

災害時などの安全・安心や地域の雇用確保などの重要な役割を担っている建設産業の活性化について、公契約や入札制度について調査します。

○道路網の整備

幹線道路ネットワークの整備について調査します。

○RDF焼却・発電事業の今後

平成29年度以降の運営主体を検討中であるRDF焼却・発電事業の今後について調査します。

教育警察 常任委員会

学校教育の充実、社会教育および文化財保護行政の推進や警察の組織・運営などについて、審査・調査します。

【重点調査項目】

○学力及び教育力の向上

学校・家庭・地域が一体となって展開する子どもたちの学力向上の取り組み、「学ぶ喜び」や「わかる楽しさ」の実感へ導く教職員の授業力向上の取り組み、また将来子どもたちが社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するためのキャリア教育などについて調査します。



高校生ビブリオバトル三重決戦2014

○グローバル人材の育成

グローバル社会において求められる「主体性」や「共育力」、「語学力」をバランスよく身につけ、生涯にわたりそれらの力を高めていくための取り組みなどについて調査します。

○犯罪の抑止等と大規模災害等緊急事態に備えた対策

安全で安心な地域社会の実現に向けた、犯罪抑止対策や大規模災害をはじめとする緊急事態への対策の取り組みなどについて調査します。

特別委員会

特定の事項について、調査を行うために設置しています。

人口減少対策調査 特別委員会

人口減少対策について調査を行います。

【調査の概要】

人口減少克服・地方創生は、喫緊の課題となっており、本県の総人口も平成19年をピークに減少に転じ、平成26年10月1日現在の人口は約182万人となっています。

若年層の転出超過など人口減少に歯止めがかからない状況にあることから、持続可能なしごとの創出、地域への理解と愛着を育むキャリア教育、移住の促進などを中心に調査します。



委員会の様子

本会議審議の結果

議案の概要、議員別の賛否等の状況などの審議結果や、請願・意見書の内容は、県議会ホームページの「本会議」からご覧いただけます。

可決した議案

予算

- 平成27年度三重県一般会計補正予算(第1号)ほか3件

条例

- 三重県水源地域の保全に関する条例案 ほか10件

その他議案

- 土木関係建設事業に対する市町の負担についてほか8件

諮問(審査請求を棄却すべき旨答申)

人事案件(同意)

- 公安委員会委員の選任につき同意を得るについてほか2件

採択した請願

子ども・一人親家庭・障がい者の医療費窓口無料を求めることについて

- T P P 交渉について
- 米価暴落対策について
- 三重県残土条例制定を求めめる件について

会議の開催状況 (会議の様子は、一部を除き県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。)

6月

- 1日 人口減少対策調査特別委員会 活動計画の作成
- 3日 本会議 議案24件、諮問1件上程
- 8日 本会議 代表質問(2人)、議案に関する質疑(4人) 健康福祉病院常任委員会 諮問の審査
- 10日 本会議 一般質問(5人)
- 12日 本会議 一般質問(5人)
- 16日 本会議 一般質問(4人)、諮問1件棄却すべき旨答申、意見書案1件上程・可決
- 17日 予算決算常任委員会 総括質疑
- 18~23日 各常任委員会・分科会 議案等の審査、所管事項の調査
- 25日 人口減少対策調査特別委員会 執行部からの聴取、参考人の出席要求
- 26日 予算決算常任委員会 議案の審査、所管事項の調査
- 30日 本会議 議案24件可決、請願5件採択、意見書案5件上程・可決、人事同意議案3件上程・同意

可決した意見書

- 安全保障法制の慎重な審議を求める意見書
- T P P 交渉に関する意見書
- 米価暴落対策に関する意見書
- 差別を扇動するヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書
- 年金積立金の安全かつ確実な運用等に関する意見書
- 雇用の安定を求める意見書

○人種差別を扇動するヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求めることについて

主要国首脳会議(サミット)に向けての取り組み

2016年の主要国首脳会議(サミット)が平成28年5月26、27日、三重県伊勢志摩地域で開催されることが決定しました。サミットの開催は、本県の魅力を国内外に発信する絶好の機会となります。三重県議会としても、伊勢志摩サミット三重県議員協議会を設置するなど、サミットの開催に協力し、その成功の一助となるよう、取り組んでいきます。

※この他にも、議会運営委員会、代表者会議、全員協議会、議案聴取会、議会改革推進会議役員会、広聴広報会議、委員長会議など、さまざまな会議を開催しています。

平成27年第2回三重県議会定例会の日程

三重県議会の会期は通年制となっています。なお、今年は議員任期満了による一般選挙の年となるため、年2回制となります。9月から10月までの日程は次のとおりです。

- 9月 1日 代表者会議
- 8日 議会運営委員会
- 15日 本会議(議案上程)
- 18日 本会議(議案質疑)
- 24日、28日、30日 本会議(一般質問)
- 10月 1日 予算決算常任委員会
- 2日 全員協議会
- 5日~8日 各常任委員会及び分科会
- 16日 本会議(代表質問)
- 19日 代表者会議、議会運営委員会
- 20日 本会議(採決、議案上程)
- 26日~27日 予算決算常任委員会
- 29日 予算決算常任委員会(総括質疑)

この日程は、平成27年7月3日現在の予定であり、変更する場合があります。

TV テレビ中継 インターネット中継

今回の発行は、平成27年(2015年)10月1日です。

編集 三重県議会広聴広報会議

座長 中森 博文(副議長)

委員 中瀬古初美 田中 智也 濱井 初男
 森野 真治 田中 祐治 野口 正
 石田 成生 大久保孝栄 山内 道明
 長田 隆尚

問い合わせ窓口

〒514-8570 津市広明町13
 三重県議会事務局企画法務課
 ☎059(224)2877 ☎059(229)1931
 ✉gikaik@pref.mie.jp http://www.pref.mie.lg.jp/KENGIKAI/



この広報紙は、再生紙と、環境にやさしい植物油インキを使用しています。